

益田市社会教育コーディネーター事業実施要項

(目的)

第1 この要項は、益田市教育委員会(以下「教育委員会」という。)が実施する社会教育コーディネーター事業に関し必要な事項を定める。

(定義)

第2 この要項において、社会教育コーディネーターとは、社会教育法(昭和24年法律第207号)第9条の7第1項の地域学校協働活動推進員をいう。

(実施等)

第3 教育委員会は、社会教育法第5条第2項に規定する地域学校協働活動の円滑かつ効果的な実施を図るため、益田市学校運営協議会規則に基づき設置した学校運営協議会が希望する場合において、社会教育コーディネーター事業を実施することができる。

2 前項の規定による社会教育コーディネーター事業は、次の各号のすべての要件に該当する者のうち教育委員会が業務委託する。

(1) 校種問わず教員免許、社会教育主事若しくは社会教育士の資格を有している若しくは取得予定の個人又は該当の者を雇用している法人

(2) 地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有する者

3 社会教育コーディネーター事業の期間は、業務委託の日からその日の属する会計年度の末日(3月31日)までとする。

4 教育委員会は、受託者が次の各号のいずれかに該当すると認める場合は、業務委託契約を解除することができる。

(1) 事業の遂行に支障があり、仕様書に掲げる内容の実施が困難と判断された場合

(2) その他不正及び虚偽の行為を行った場合

(3) 学校運営協議会と協働体制が取れないと判断された場合

(事業内容)

第4 社会教育コーディネーターの事業は、教育委員会が指定した小学校の学校運営協議会と連携・協働して、次に掲げるものに取り組むこととする。

(1) 実施場所は教育委員会が指定した小学校を拠点とし、小学校や児童のニーズを把握し、放課後・休日・長期休業期間を中心とした学習活動の企画立案・実施に関すること。

(2) 公民館や地域住民等と連携し地域資源を活用して実施する、児童を対象とした体験活動の企画立案・実施に関すること。

(3) 地域住民の参画を得て実施する児童の学びの機会充実とその受け皿となる地域の活性化を目的とした、多世代を巻き込んだ新たなつながり

づくりの創出の企画・実施に関すること。

2 日々の活動内容や業務実施の状況が分かる報告書および事業計画書の作成に取り組むこととする。

(社会教育コーディネーター連絡会議)

第 5 教育委員会は、必要であると認めるときに、次に掲げる事項を協議するための社会教育コーディネーターによる会議(以下「社会教育コーディネーター連絡会議」という。)を開催する。

(1) 活動の状況や地域等における教育上の課題等についての情報交換に関すること。

(2) 地域等における教育上の課題についての研究、協議、提言等に関すること。

(3) その他第 3 条第 1 項に規定する目的を達成するため必要な事項に関すること。

2 社会教育コーディネーター連絡会議の庶務は、教育部協働のひとづくり推進課において処理する。

(秘密の保持)

第 6 受託者は業務上知り得た秘密を漏らしてはならない。委託期間終了後も、また同様とする。

(その他)

第 7 この要項に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

(施行期日)

この要項は、令和 6 年 2 月 2 日から施行する。